

2021年3月期決算 及び中期経営計画

2021年6月9日

大崎電気工業株式会社
代表取締役社長 渡辺光康

1. 2021年3月期 実績（前期比減収減益、計画比売上未達・利益は上回る）

- ・ 売上高763億円、営業利益27億円
- ・ 国内：スマートメーター需要のピークアウト、新型コロナウイルス感染症の影響により、前期比減収。利益面では販管費の縮減により増益。年初計画比では、操業度改善により増益。
- ・ 海外：新型コロナウイルス感染症の影響、イラク・クルド自治政府向け・カンボジア向け反動減により前期比減収減益。年初計画比でも新型コロナウイルス感染症の影響により減収減益。

2. 2022年3月期 計画（前期比増収増益）

- ・ 売上高830億円、営業利益35億円
- ・ 国内：スマートメーター需要の停滞及び価格競争は継続するが、エネルギーマネジメント関連製品・サービスやスマートロックは、コロナ禍で影響を受けた前期比で売上が拡大し増収。利益面では、スマートメーター生産の操業度低下や、コロナ禍で縮減した販管費の増加により減益。
- ・ 海外：ソリューションサービスの提供により利益率の高いオセアニアでの安定成長、英国プロジェクト向けの出荷増により増収増益。

3. 中期経営計画（2022-26年3月期）

- ・ エネルギー関連のソリューション・サービス拡大により、収益基盤の強化を図り、持続的な成長を目指す。
- ・ 環境面を中心に持続可能な社会の実現へ貢献をする。

Agenda

- 1. 2021年3月期 決算概要**
- 2. 2022年3月期 業績予想**
- 3. 中期経営計画 (2022-26年3月期)**

1. 2021年3月期 決算概要

1-1 損益計算書

1-2 貸借対照表

1-3 キャッシュフロー計算書

1-1 損益計算書

前期比

- **売上高**：国内でのスマートメーター需要のピークアウト、国内外で新型コロナウイルス感染症の影響によるスマートメーター設置遅延により減収
- **営業利益**：国内は販管費の縮減により増益も、海外の減収により減益

年初計画比

- **売上高**：海外の新型コロナウイルス感染症の影響が大きく未達
- **営業利益**：国内外での販管費の縮減、国内でのスマートメーター生産の操業度改善により増益

(百万円)

	20/3期 実績	21/3期 年初計画	21/3期 実績	前期比	年初計画比
売上高	90,069	80,000	76,255	-13,813	-3,744
国内(*)	53,578	50,000	49,577	-4,001	-423
海外(*)	36,490	30,000	26,678	-9,812	-3,322
営業利益	3,691	1,500	2,684	-1,006	1,184
国内計測制御事業	3,013	1,300	3,136	122	1,836
海外計測制御事業	440	0	-467	-907	-467
その他	210	200	6	-204	-194
調整額	27	-	9	-17	9
経常利益	3,544	1,600	2,888	-656	1,288
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,197	100	482	-714	382

*「国内」は国内計測制御事業及びその他の外部売上高を記載、「海外」は海外計測制御事業の外部売上高を記載

1-2 貸借対照表

- 売掛債権の減少：海外でコロナ禍における減収、前期末売掛金の回収
- たな卸資産の減少：海外における部材調達抑制
- 営業CF改善による増加資金を借入金返済へ充当
 ネットキャッシュ：前期末4億円⇒当期末104億円
- 借入金の減少により自己資本比率が改善(前期末47.8% ⇒当期末51.2%)

(百万円)

	20/3期末	21/3期末	増減	主な増減理由
資産合計	97,962	90,989	-6,973	売掛債権 -4,175
流動資産	56,980	53,090	-3,890	たな卸資産 -4,835
固定資産	40,981	37,898	-3,083	
負債合計	39,324	32,101	-7,223	借入金合計 -5,739
流動負債	25,934	18,962	-6,972	
固定負債	13,390	13,139	-251	
純資産合計	58,637	58,887	+250	
自己資本	46,790	46,614	-176	
非支配株主持分	11,303	11,764	+461	
その他	544	509	-35	
自己資本比率	47.8%	51.2%	+3.5%	

1-3 キャッシュフロー計算書

- 売上債権、たな卸資産の減少により営業CFが大幅改善

	21/3期 実績
税金等調整前四半期純利益	2,530
売上債権の増減額 (△は増加)	3,530
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,265
仕入債務の増減額 (△は減少)	-476
その他 (減価償却費 他)	653
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,187
長短借入金の純増減額 (△は減少)	-5,207
配当金の支払額	-1,473
その他	-258
財務活動によるキャッシュ・フロー	-6,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	-87
現金及び現金同等物の期首残高	12,366
現金及び現金同等物の期末残高	14,654

2. 2022年3月期 業績予想

2. 2022年3月期 業績予想

- **国内**：スマートメーター需要停滞、価格競争の継続が見込まれるが、**エネルギー管理サービス、スマートロック**は、前期比で売上が拡大し**増収**。利益面では前期比で**生産の操業度低下**や、**販管費の増加**により**減益**
- **海外**：ソリューションサービスの提供により**利益率の高いオセアニア**における安定成長、**英国プロジェクト向けの出荷増**により、**増収増益**

(百万円)

	21/3期 2Q実績	22/3期 2Q計画	前年 同期比	21/3期 通期実績	22/3期 通期計画	前期比
売上高	35,734	39,000	3,265	76,255	83,000	6,744
国内(*)	23,146	23,500	353	49,577	51,000	1,422
海外(*)	12,587	15,500	2,912	26,678	32,000	5,321
営業利益	767	800	32	2,684	3,500	815
国内計測制御事業	948	400	-548	3,136	2,500	-636
海外計測制御事業	-224	400	624	-467	1,000	1,467
その他	43	0	-43	6	0	-6
調整額	0	-	-0	9	-	-9
経常利益	744	700	-44	2,888	3,300	411
親会社株主に帰属 する当期純利益	-202	100	302	482	3,000	2,517

*「国内」は国内計測制御事業及びその他の外部売上高を記載、「海外」は海外計測制御事業の外部売上高を記載

3.中期経営計画（2022-26年3月期）

3-1 中期経営計画の計数目標

3-2 海外事業の展開

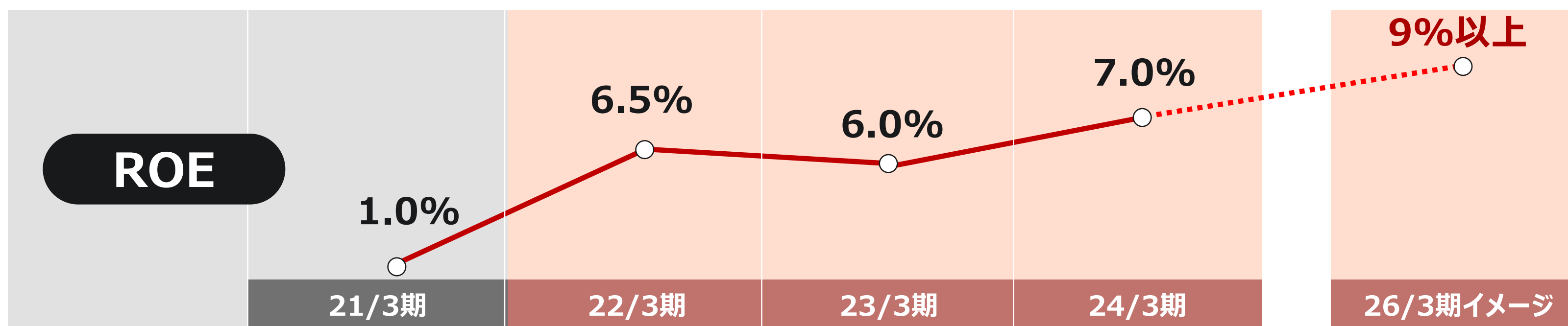
3-3 国内事業の展開

3-4 グループ経営基盤の強化

3-1-1 中期経営計画の計数目標

(億円)

	21/3期 実績	22/3期 計画	23/3期 目標	24/3期 目標	26/3期 イメージ
売上高	763	830	850	880	—
営業利益	27	35	50	55	80以上
営業利益率	3.5%	4.2%	5.9%	6.3%	—
経常利益	29	33	49	55	—
当期純利益	5	30	28	35	—
純利益率	0.6%	3.6%	3.3%	4.0%	—
ROE	1.0%	6.5%	6.0%	7.0%	9%以上
設備投資額	20	28	28	31	—
減価償却費	27	27	28	28	—
研究開発費	29	34	35	36	—

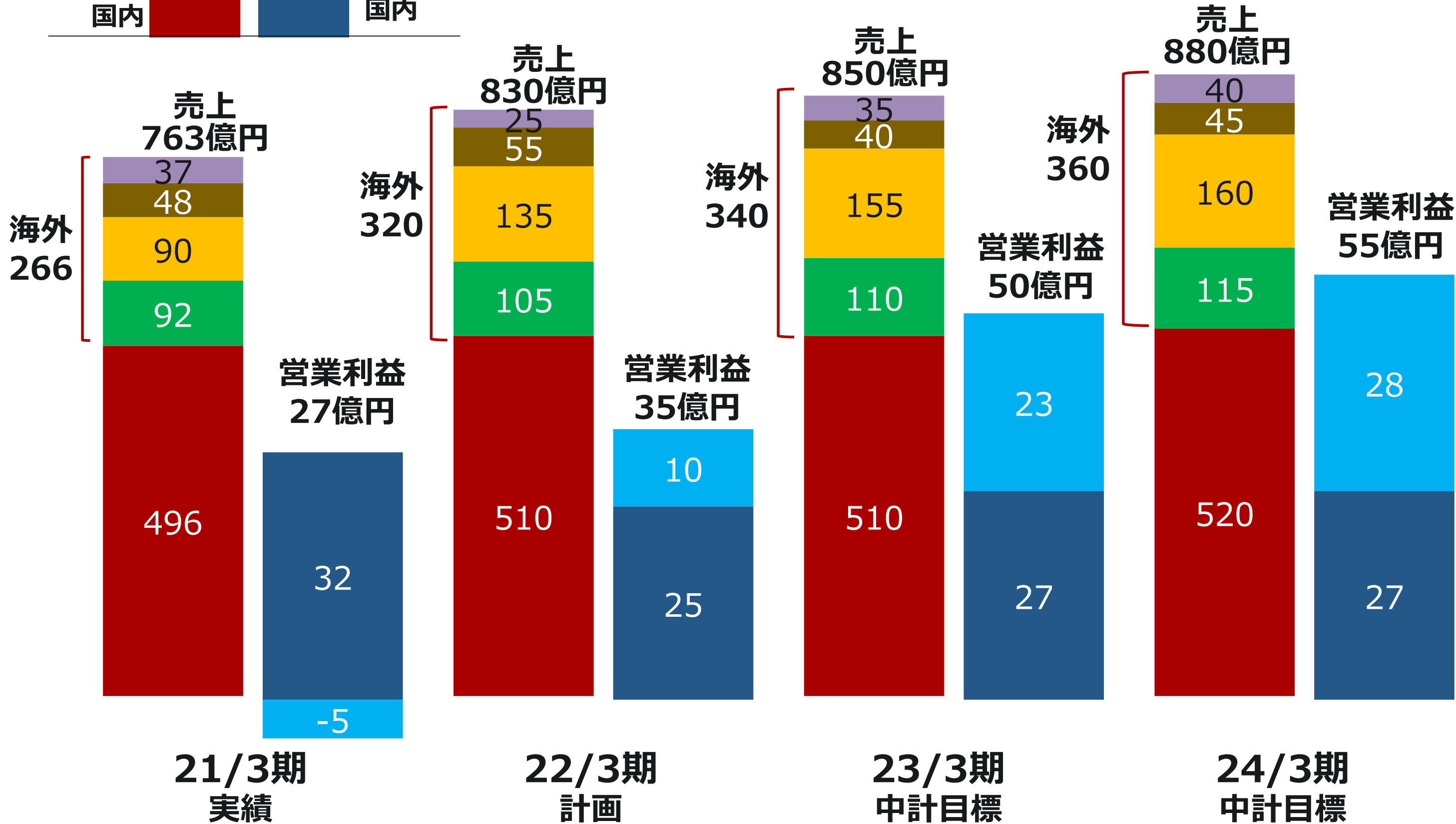
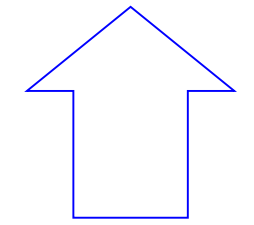


3-1-2 中期経営計画の地域別計数目標



5年目イメージ

営業利益
80億円以上



	21/3期実績	22/3期計画	23/3期中計目標	24/3期中計目標
海外売上比率	35%	39%	40%	41%
海外営業利益比率	-%	29%	46%	51%

3-2-1 海外事業の展開（成長戦略）

メーター & ソリューション展開地域拡大による利益率向上

英国プロジェクト
メーター、通信ハブ
⇒薄利多売

アジア、中東、アフリカ、欧州等
メーター & ソリューション
へのシフトによる利益率向上

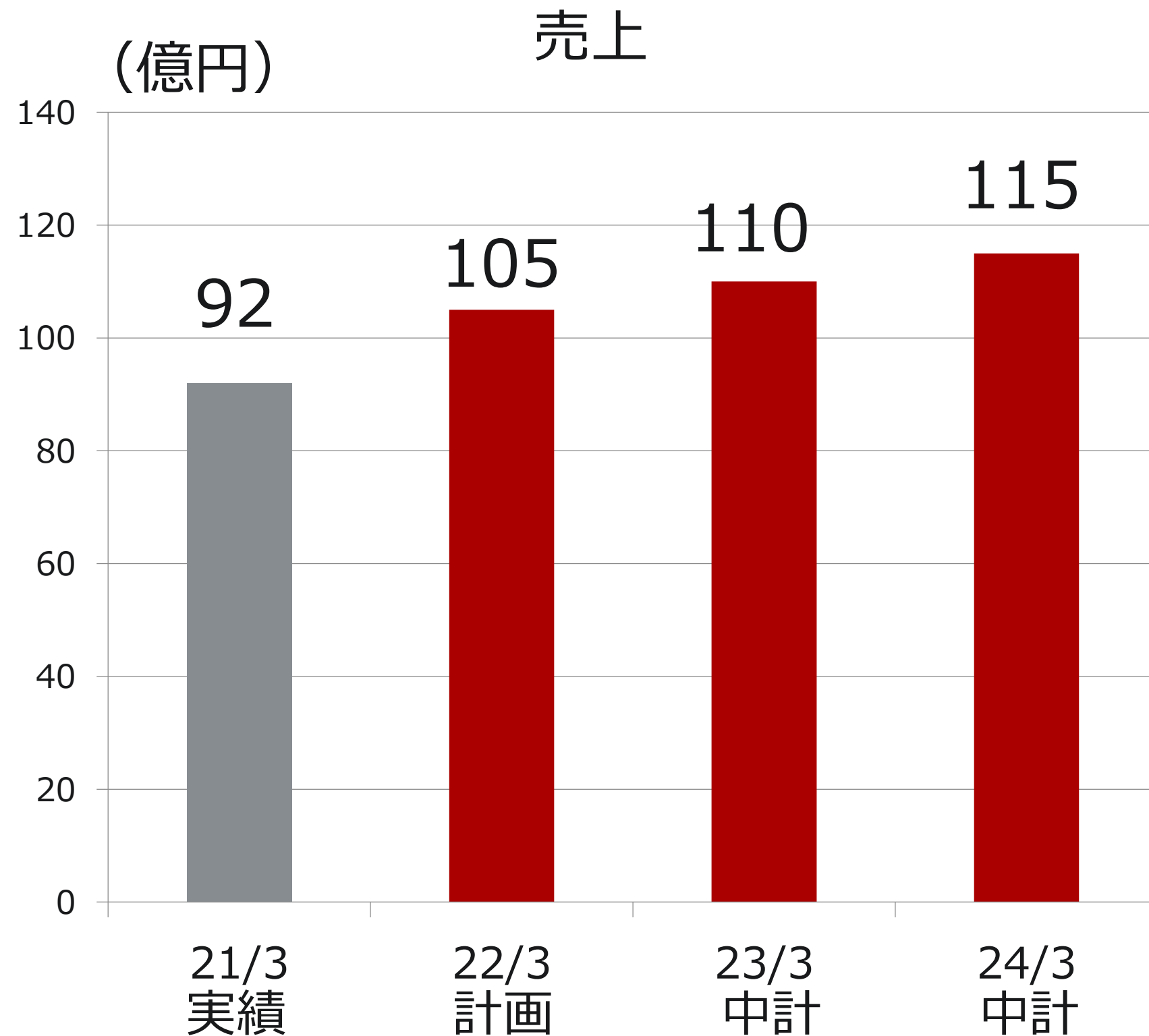
オセアニア
メーター &
ソリューション展開中
⇒高い利益率

重点テーマ

- ・新たなハード・ソフト開発へ向けた体制強化
- ・BCP（事業継続計画）を含めた生産拠点の分散化

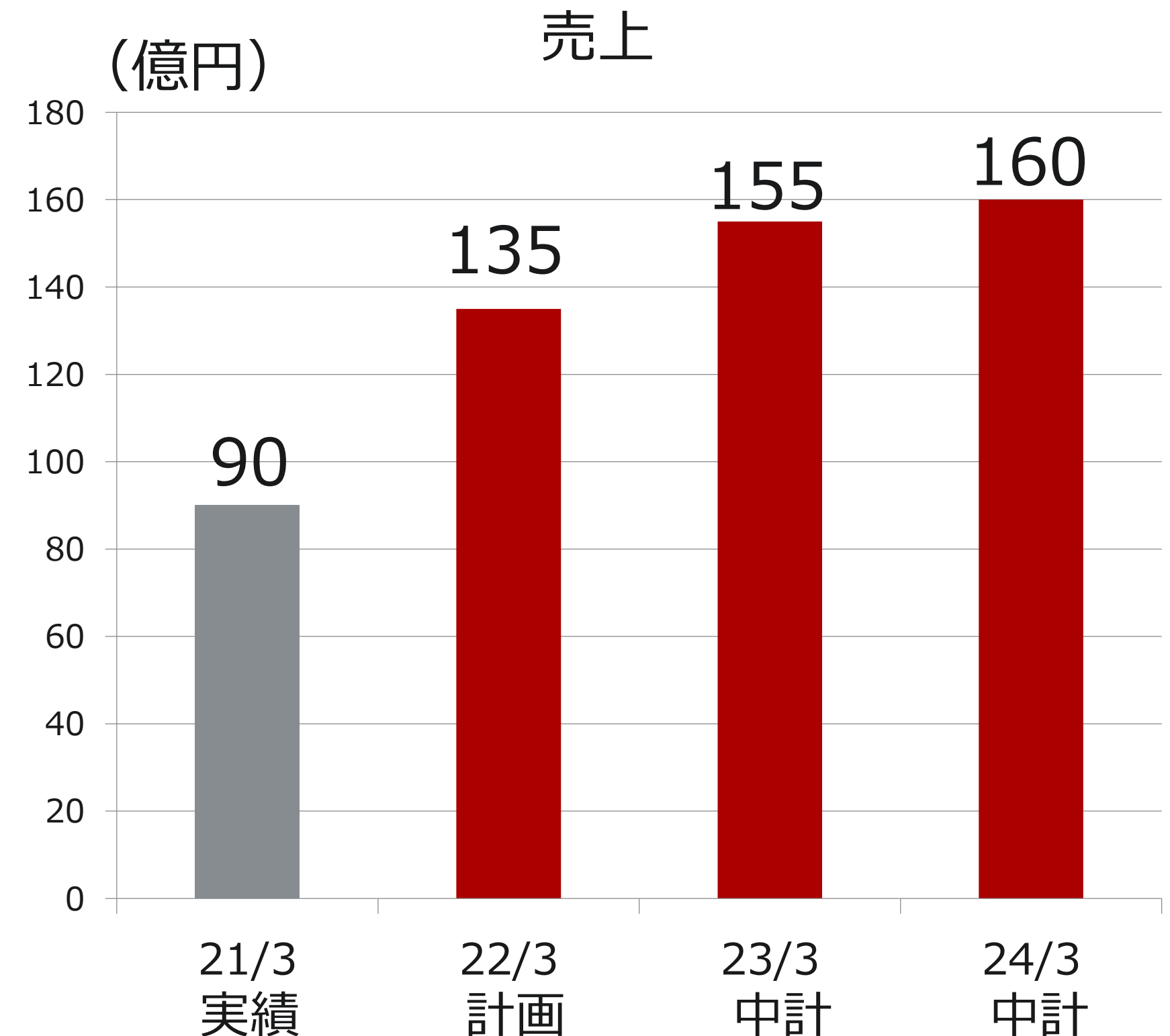
3-2-2 海外事業の展開

オセアニア市場



- 21/3：コロナ影響僅少。順調に業績拡大
- 22/3：安定成長を見込む
- 中計：地域内で分散した需要時期となるなか、高いシェア維持による安定的な成長

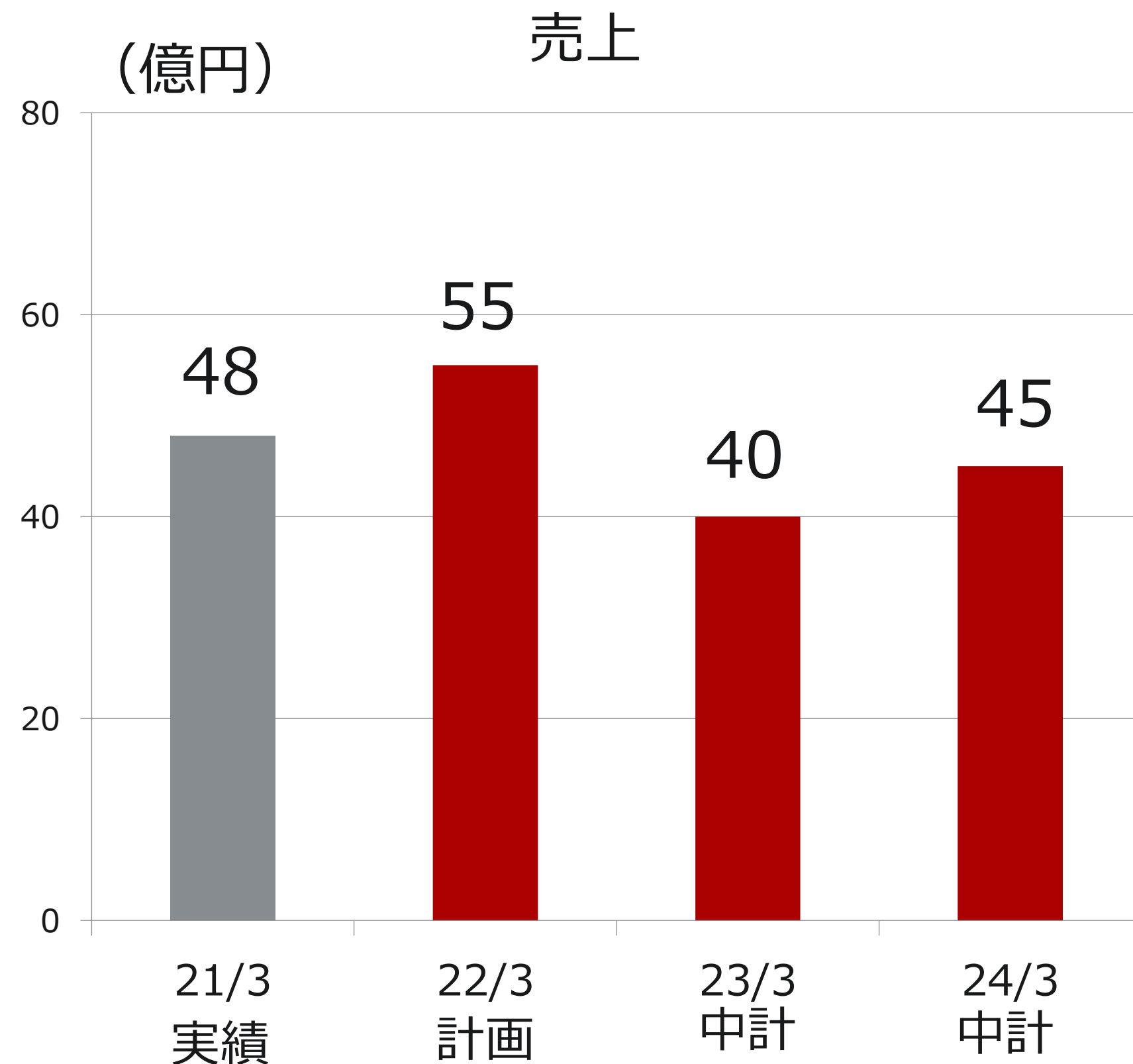
ヨーロッパ市場（主に英国プロジェクト）



- 21/3：コロナ禍におけるロックダウンによりスマートメーター設置が一時停滞
- 22/3：コロナ影響軽減により、徐々に売上拡大
- 中計：26/3期まで安定的な売上推移を見込む

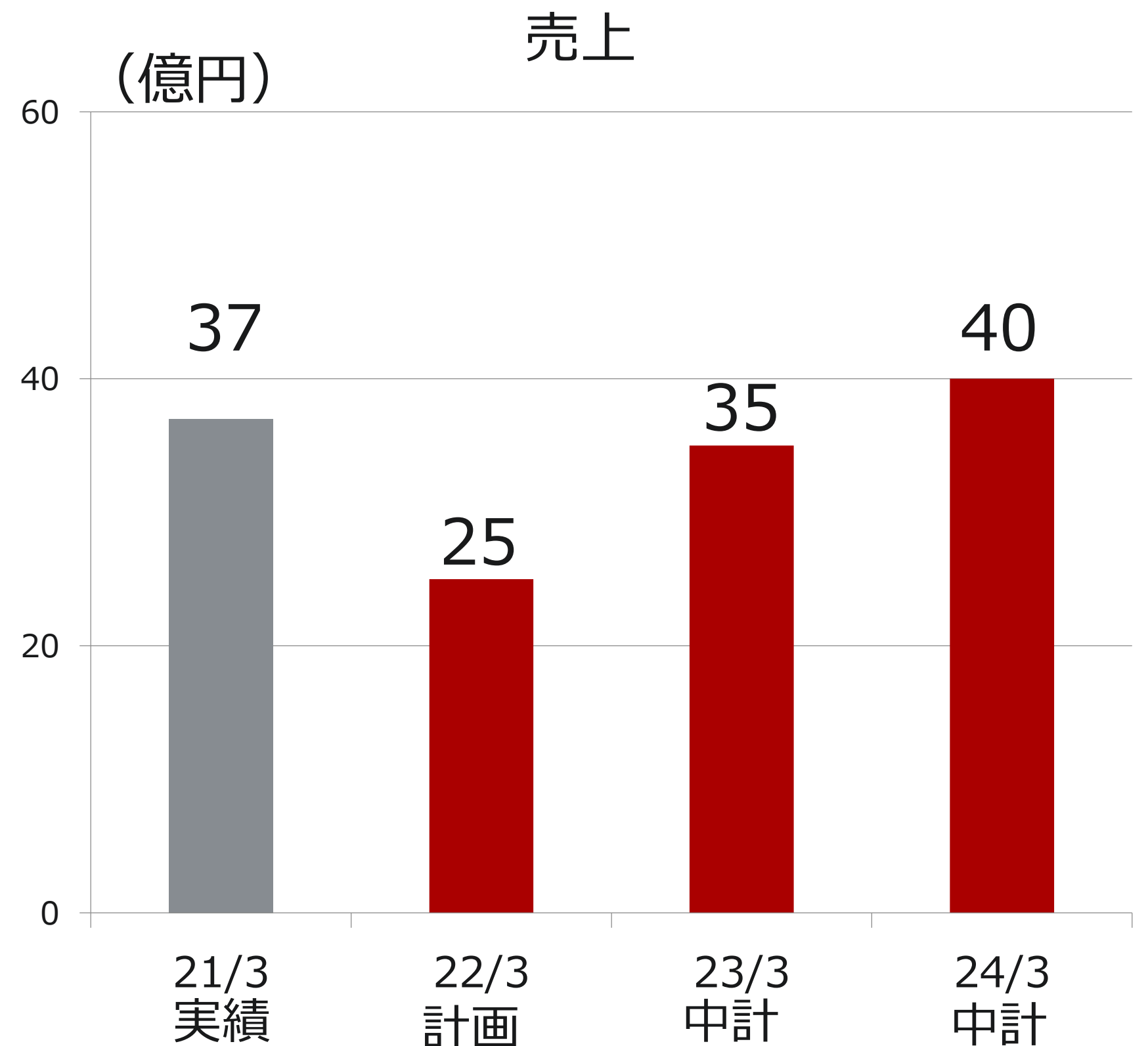
3-2-3 海外事業の展開

アジア



- 21/3：コロナ禍において入札や営業活動が停滞
- 22/3：前期に引き続き、コロナ禍において保守的な売上を見込む
- 中計：子会社売却により23/3期は一時的に減収ソリューション拡大による利益率向上

中東等・新興国



- 21/3：コロナ禍において、新たな案件獲得に遅れ
- 22/3：不透明な環境下、保守的な計画
- 中計：市場拡大の可能性が高いなか、ソリューション拡大により利益を重視した拡大を目指す

3-2-4 海外事業トピックス

当社海外子会社の売却

対象会社：Quantum Automation Pte Ltd

事業内容：主にシンガポールにおける、ビル管理システムの設計・設置及び保守

売却額：40億円相当のUSドル

売却益：約16.8億円

(為替相場の変動等により、上記見込値と異なる場合があります)

株式譲渡実行日：2021年9月30日(予定)

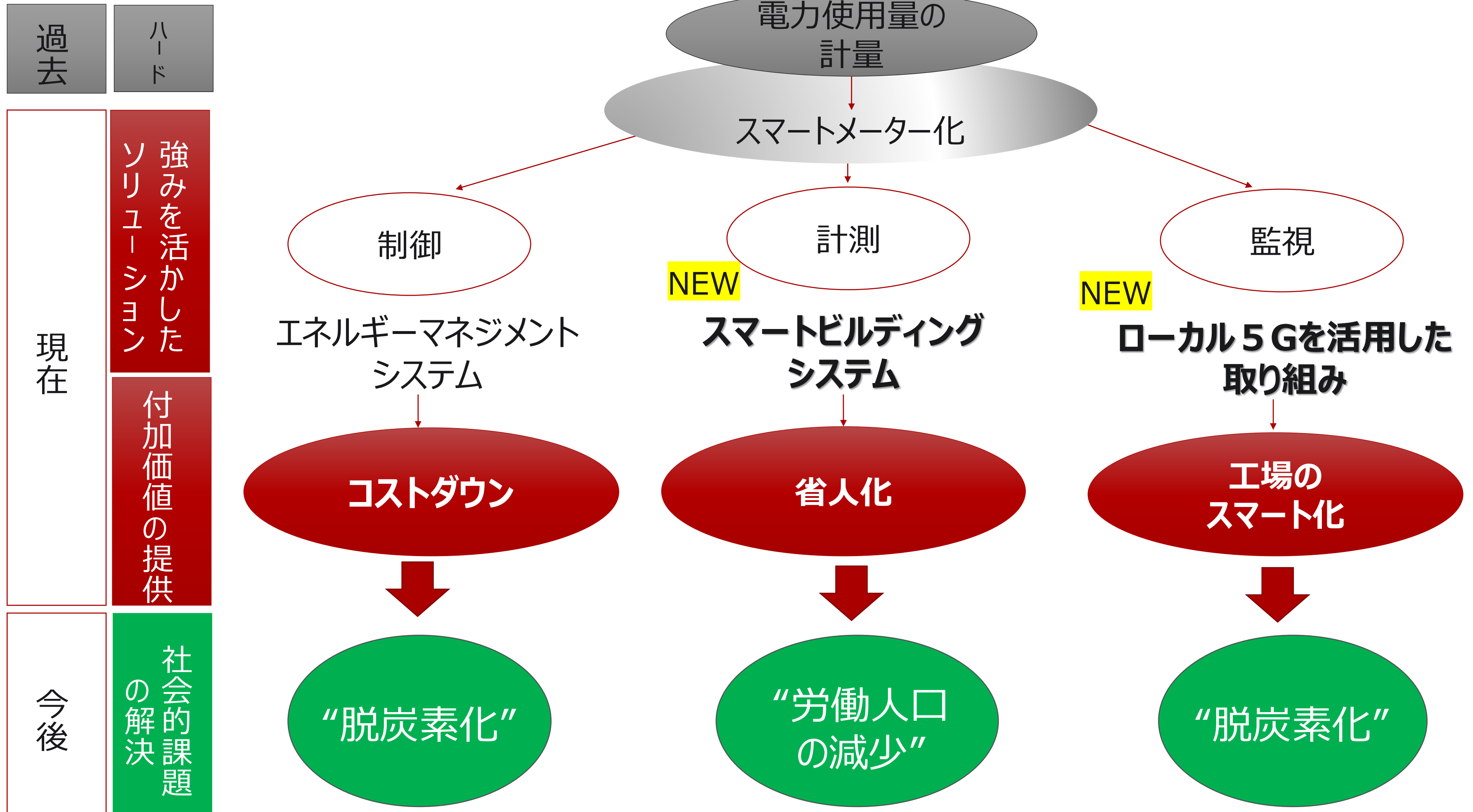
売却先：東テク株式会社

⇒海外における経営資源を当社グループの中核事業である電力量計事業へ集中し、グローバルベースでの企業価値の最大化

3-3-1 国内事業の展開

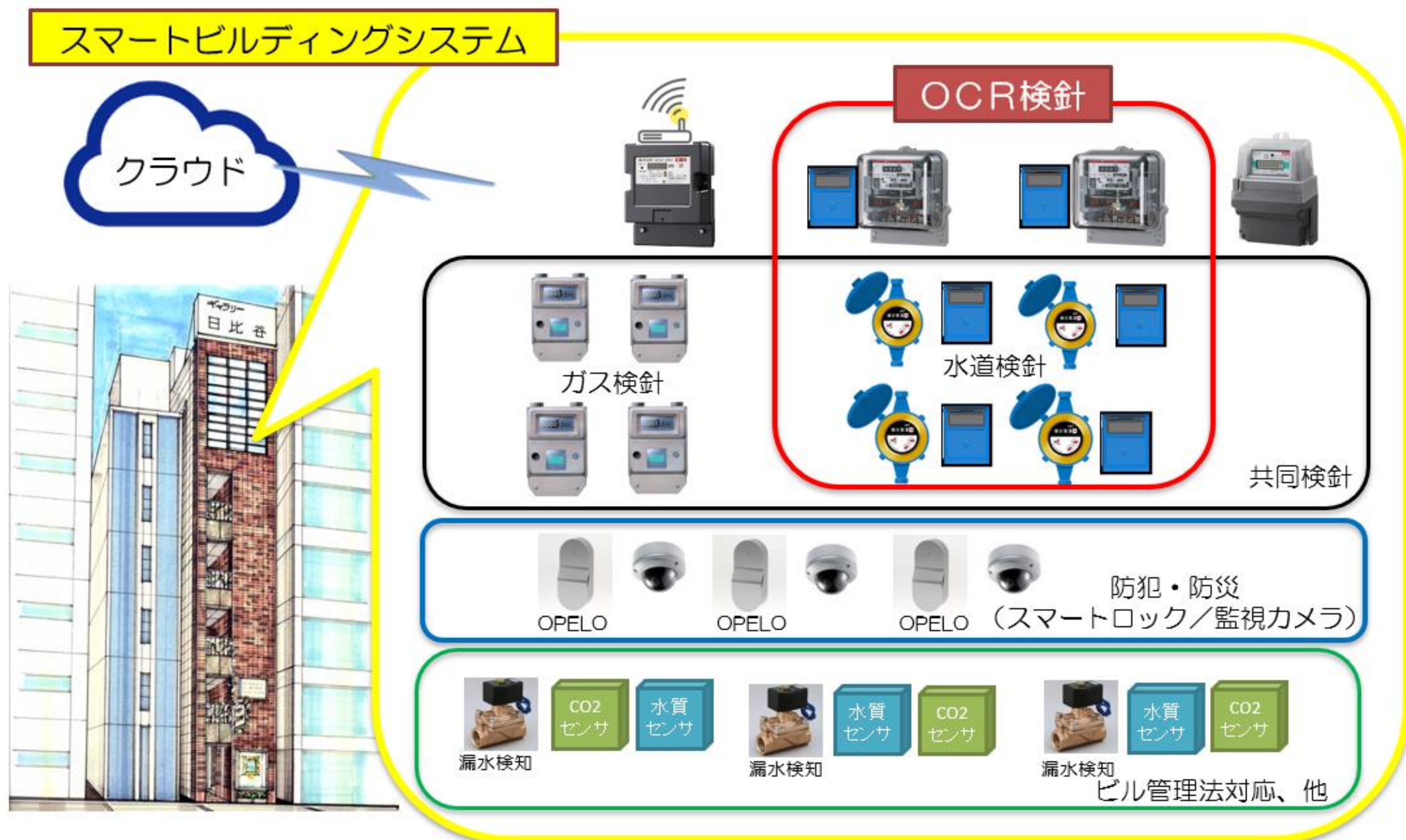
① スマートメーターの付加価値創出とエネルギー・ソリューションの拡大

社会的課題の解決に向けた具体的な提案を推進



3-3-2 国内事業の展開 事例：スマートビルディングシステム ■ OSAKI

- ビル管理を遠隔・自動で行うトータルソリューション・システムの提供
 - ・ “スマートメータリング” “エネルギーマネジメント” “スマートロック”などをトータルで提供
 - ・ OCR検針で機械式メーターと水道検針の遠隔検針を実現
- ビルのスマート化で管理業務のスリム化に貢献し、“労働人口の減少”に対応

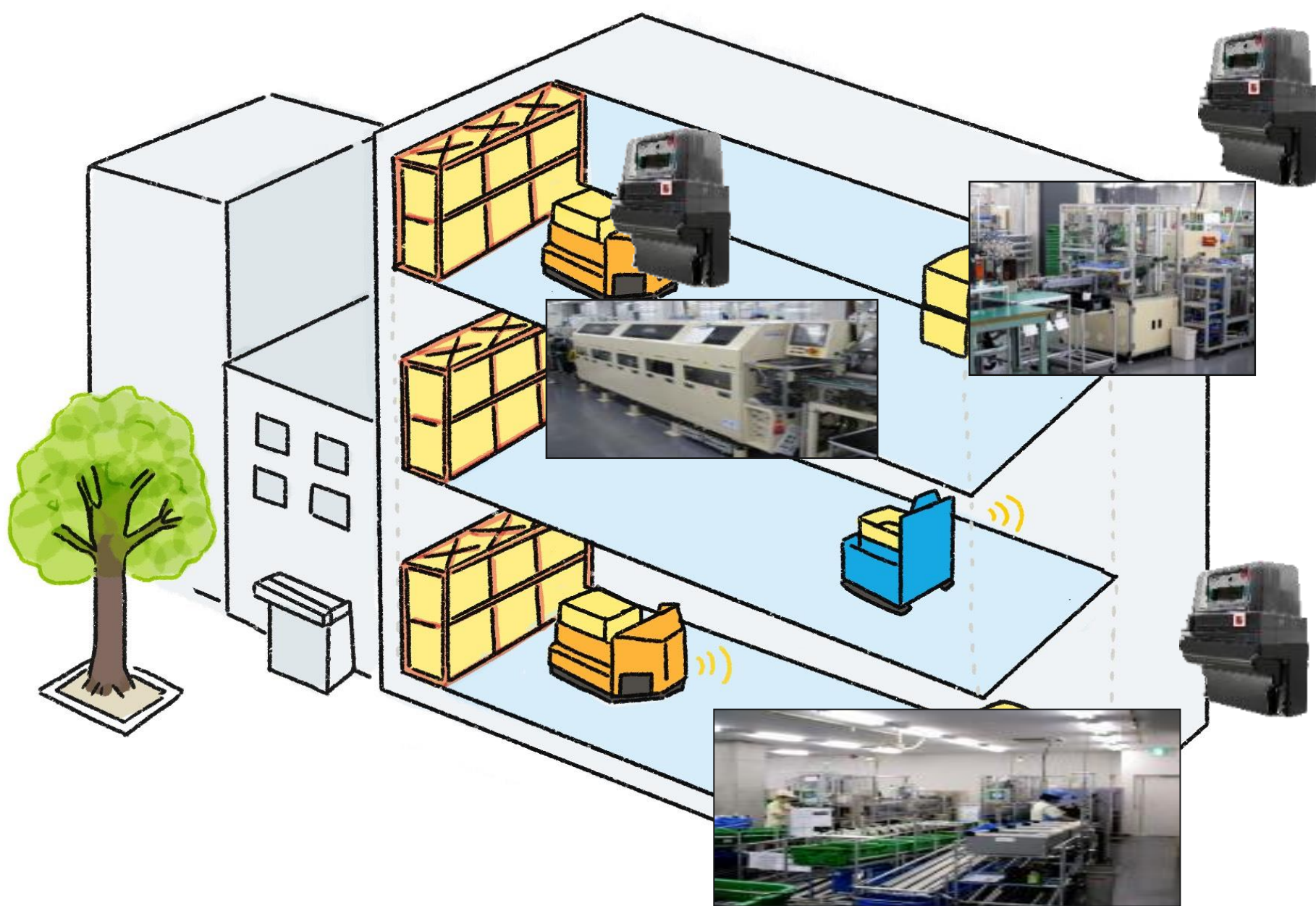


■ 工場内のネットワーク最適化

- ・ IoTの通信規格のひとつであるローカル5Gを工場内ネットワークとして活用
- ・ 次世代スマートメーターの付加価値のひとつとして検証

■ スマートファクトリーに向けた取り組み

- ・ スマートメーターを活用した設備監視による故障検知、無人搬送車（AVG）による自動運搬等により、生産現場の省人化・生産効率化を実現
- ・ 各設備ごとの使用電力やCO2排出量を見える化、制御することにより、工場全体の“脱炭素化”に貢献



実証実験：

- ・ ローカル5Gネットワークを用いた無人搬送車（AGV）を使った運搬の自動化
- ・ フロア間のAGV移動を実現
- ・ トラストミス、エイビットとの3社連携による取り組み

② コアとなる新製品・新事業の創出

- 社会的課題の解決をより意識したソリューションサービスを展開
 - ・ コロナ禍における“非接触” “非対面”、“脱炭素”など社会的課題に向けたソリューションサービスを推進

サービスの例

- ・ スマートロックを活用した賃貸物件の無人内見
- ・ 学童保育でのスマートエントランス など



⇒外部パートナーと積極的に連携（NEXT 100teX Lab等）

- グループの経営資源の有効活用による新規事業の立ち上げ

⇒グループ会社の土地・建物等の有効活用

- コーポレートガバナンスおよびリスク管理の強化
- 財務体質の強化
- 人材育成・活用の強化
- SDGs活動の取り組み強化



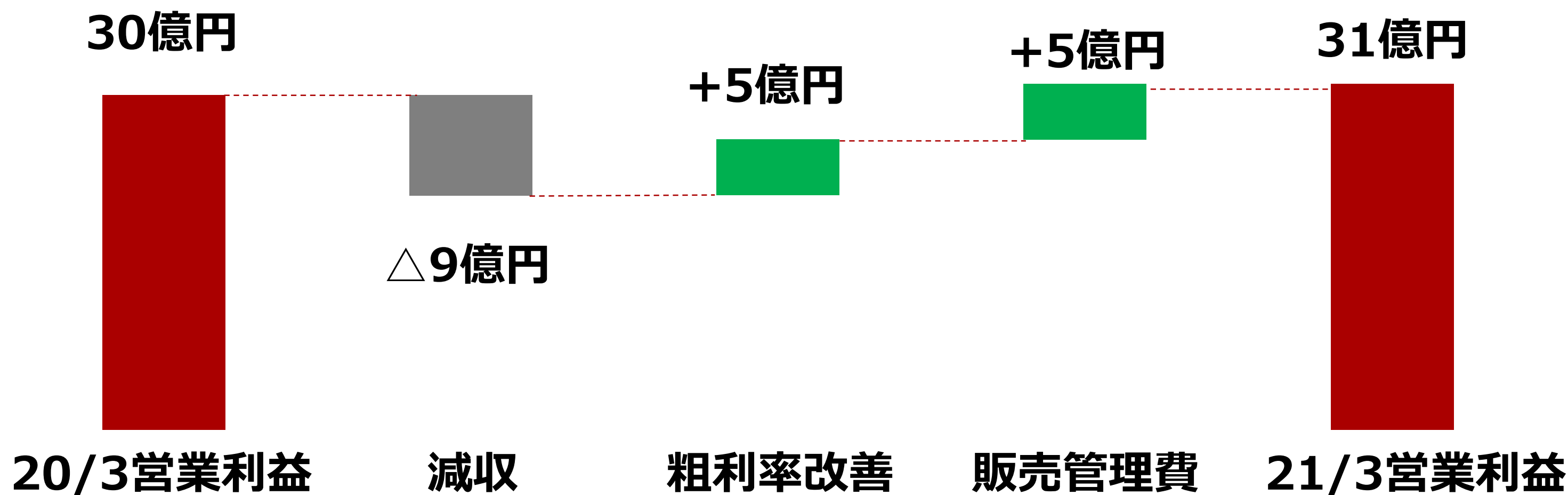
Global Energy Solution Leader

エネルギー・ソリューションを通じて、世界に新たな価値を。

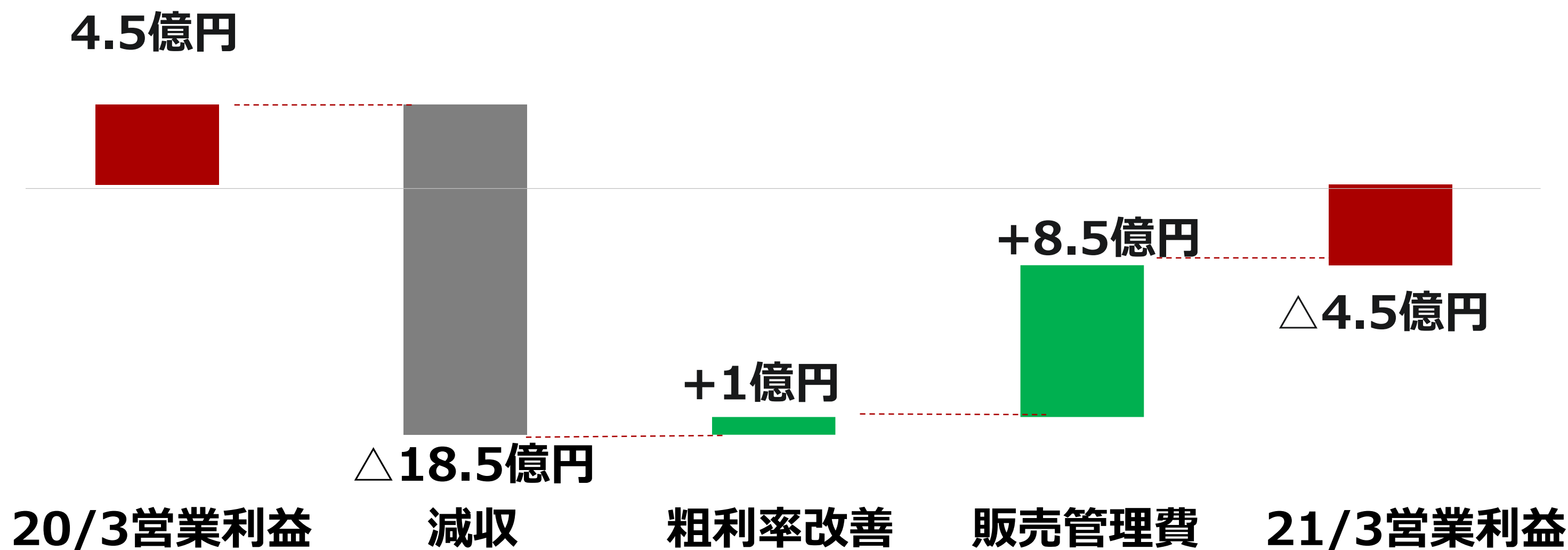
参考資料

- ・業績データ
- ・マーケットデータ
- ・当社グループのESG
- ・株主還元方針

国内計測制御事業



海外計測制御事業



地域別 売上高 (外部売上)

(百万円)

	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期 計画
日本	63,236	59,927	57,735	53,475	49,641	51,000
海外	22,923	18,852	24,353	36,593	26,614	32,000
オセアニア	9,110	7,807	9,522	9,422	9,154	10,500
ヨーロッパ	5,248	3,858	4,449	9,558	8,952	13,500
アジア	7,431	6,168	7,086	8,841	4,803	5,500
中東・その他	1,133	1,017	3,295	8,770	3,703	2,500
連結	86,159	78,780	82,089	90,069	76,255	83,000
海外売上高比率	26.6%	23.9%	29.7%	40.6%	34.9%	38.6%

※ 有価証券報告書開示ベース (海外売上に日本からの輸出額を含む)

■ 国内計測制御事業

（百万円）

	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期
メーター	25,559	34,973	31,947	31,149	27,136	22,811
監視制御装置	2,665	2,605	2,585	2,856	3,055	3,565
盤製品	8,208	8,066	7,144	7,097	7,847	7,725
計器用変成器	3,965	4,400	4,925	4,772	4,767	4,094
その他（調整額含む）	12,977	12,206	11,694	10,374	9,012	9,972
合計	53,376	62,252	58,296	56,251	51,819	48,169

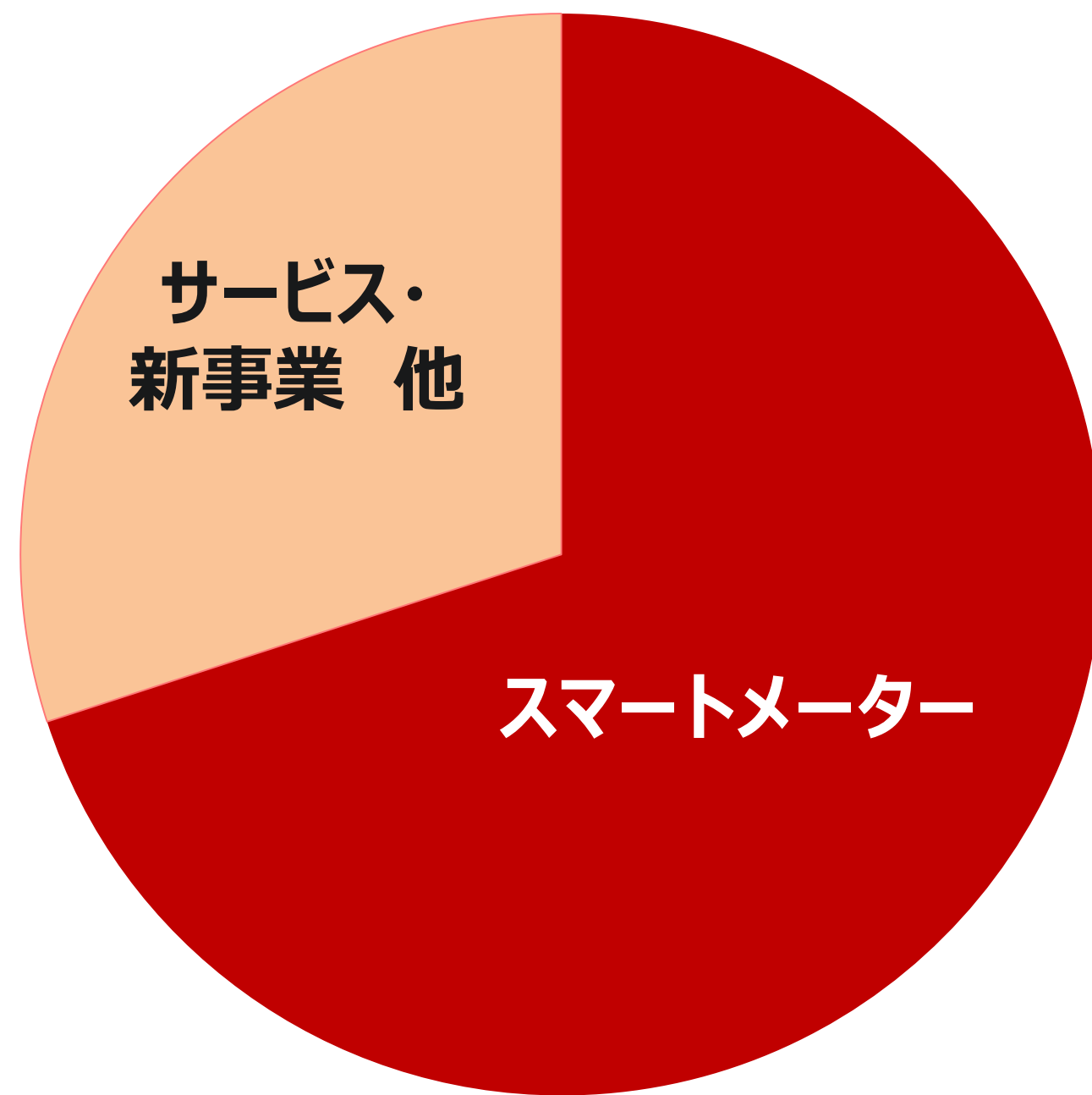
※管理会計上の参考値

■ 海外計測制御事業

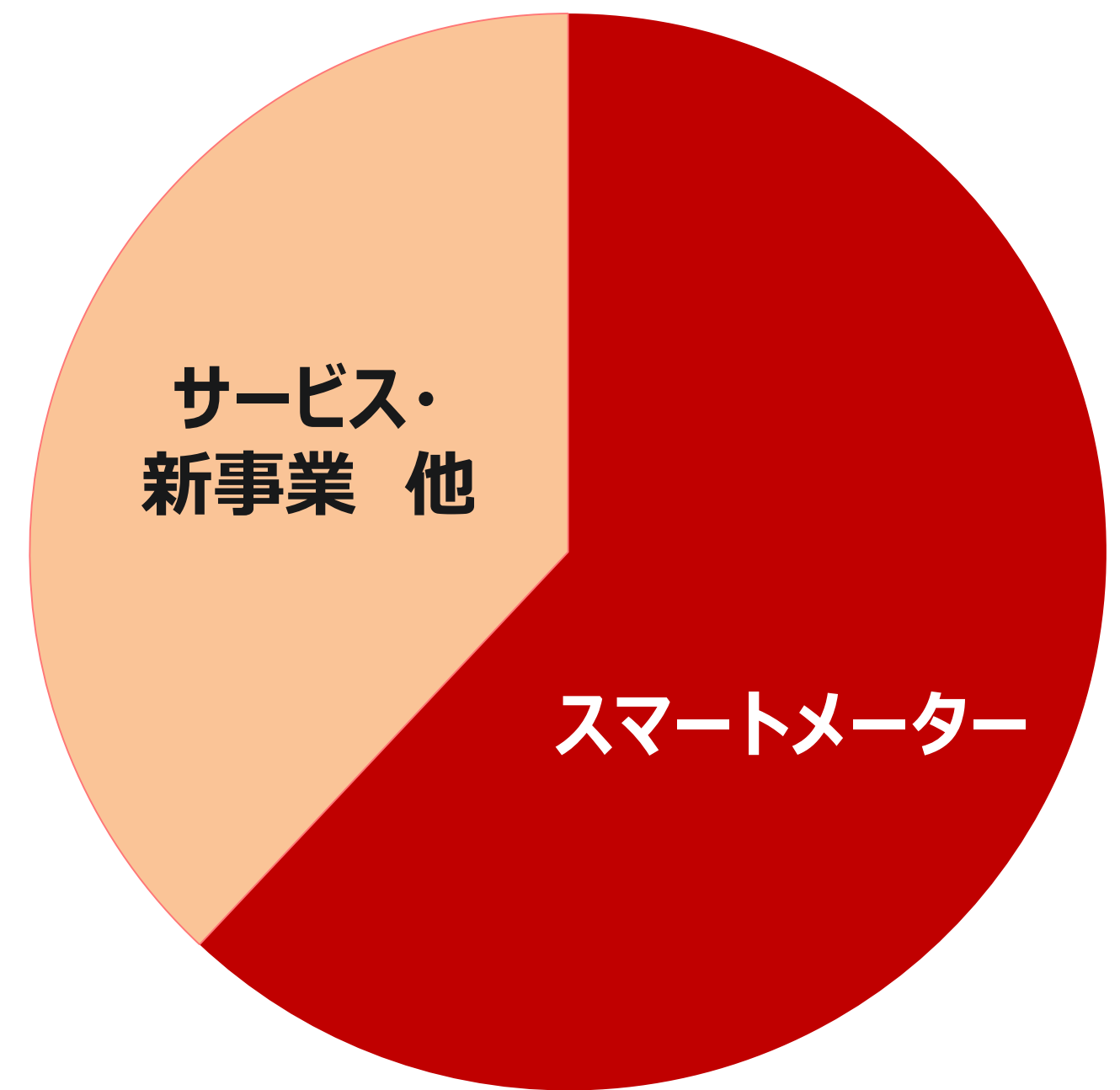
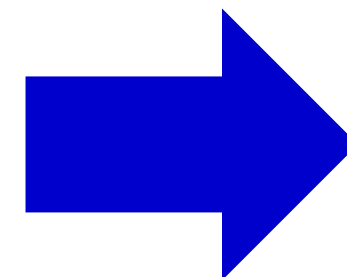
（百万円）

	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期
メーター	13,261	14,618	11,489	14,652	25,263	18,248
監視制御装置	6,781	8,092	7,132	9,299	11,226	8,429
合計	20,043	22,710	18,621	23,952	36,490	26,678

※管理会計上の参考値



2021年3月期売上実績：496億円



2024年3月期売上（目標）：520億円

電力量計の規格

ANSI規格

ソケットタイプ（計量部と配線部
をコンセントで接続）
⇒北米、台湾、フィリピン等



IEC規格

ボトムタイプ（計器の下部で配線接続）
⇒世界の約80%が使用



OSAKI・EDMIの商圏

Environment

事業プロセスにおける環境への配慮

環境課題
の解決

CO₂ 排出削減に寄与する
製品・サービスの提供

スマートメーターに加えて、省エネ、効率的なエネルギー活用、使用状況の見える化を実現する製品・サービスを国内外で提供

自らの環境
負荷を低減

資源循環の促進

環境調和型製品の製造
廃棄物の削減・再資源化率向上
有害化学物質の削減

Social

事業を通じた社会的課題の解決

計測・制御
技術

測る・つなげる技術で安心・
安全と新たな価値を提供

ビル、街、店舗、マンション、家屋、農地など幅広い
シーンで快適で安心・安全な環境づくりに取り組み、
AI・IoTを活用した新しい価値を創造

多様性

人財のダイバーシティと
様々な人々との共働

国・業種・組織の枠を超えて様々な人々がつながり
共働して、新しい価値の創造に挑戦

EとSを推進するガバナンス

価値創造とリスク最小化に取り組む

Governance

経営

取締役会の実効性

ガバナンスの要である取締役会の実効性評価を毎年実施
→ 継続的な改善で実効性を高める

監督機能

指名・報酬諮問委員会
執行役員制度

2019年2月に指名・報酬諮問委員会を設置。
委員長は社外取締役。構成メンバーの過半は社外役員
→ 公正性・客観性・透明性を確保
2020年6月に執行役員制度導入
→ 社外取締役比率：29%

大崎電気グループ 現代奴隷法に関する声明

英国現代奴隷法、及び 豪州現代奴隷法に沿って、2021年5月27日、当社グループのステートメントを更新。

- 国連の「国際人権章典」、「国連グローバル・コンパクト」及び「労働における基本的原則及び権利に関する I L O 宣言」をはじめとする人権に関する国際規範を支持し、尊重する。
- 自社並びにグループ企業、及びサプライチェーンを通して人権侵害を発生させない、また加担しないよう努める。
- グループの活動において、直接・間接を問わず、現代奴隷の使用及び人身売買等の人権侵害が発生しないことを確実にする。

具体的な取り組み

- ・人権リスクモニタリング体制の構築
- ・グループコンプライアンス規程の周知徹底とヘルプラインによる問題の早期発見・是正
- ・社内監査における人権リスクの管理強化
- ・人権遵守の内容を盛り込んだ調達基本方針の策定
- ・国内外の従業員への教育など

掲載先：[Statement Regarding the Modern Slavery Act in UK and Australia \(FY2020\)](#)
[2020年度 大崎電気グループ 現代奴隷法に関する声明（仮訳）](#)

ソトコト記事掲載

ソトコト広報室 2021.05.21

電気メーターを通じて生活をより豊かに。懸命にそして楽しく新たな可能性を模索する大崎電気工業。



SDGsオンラインマガジン『ソトコト』に、大崎電気の考える、電力を使った豊かな社会について連載を開始。

記事参照は[こちら](#)
[ソトコト広報室](#)

配当方針

- 安定的な配当を前提として、業績に応じた成果配分を行う
- DOE（株主資本配当率）2%と配当性向30%のいずれか高い額を目安に決定

		18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期計画
1株当たり配当金	中間/期末	10円 / 10円	10円 / 10円	10円 / 10円	10円 / 10円	10円 / 10円
	年間	20円	20円	20円	20円	20円
配当金総額	年間	976百万円	978百万円	978百万円	980百万円	
連結配当性向	年間	36.6%	54.1%	81.7%	203.3%	32.7%
DOE	年間	2.3%	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%

自己株式の取得に関する方針

- 資本効率向上を重視し、手持ちキャッシュ、運転資金、直近の業績や株価、投資案件の有無等を総合的に勘案して継続的に検討

大崎電気工業株式会社
東証1部：6644

<お問い合わせ先>

IR広報部

Tel: 03-6694-7140

ir@osaki.co.jp

- 本資料は監査を受けていない参考数値を含んでいます。
- 本資料に記載の将来の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- 本資料の複製、内容の転載はご遠慮ください。